

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	桜ヶ丘沓掛線改良事業(主要事業)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	街路用地係	評価票作成者	街路・用地担当係長 小川泰則
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	道路	コード	3 1 1
	項	道路・交通			単位施策(中)	幹線道路の整備	コード	3 1 1 1
					単位施策(小)	災害に強い幹線道路整備の推進	コード	3 1 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	都市計画道路桜ヶ丘沓掛線(L=240m) 1		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	都市災害時における、緊急輸送道路として活用できる災害に強い幹線道路の整備。			
1-5 事務事業の内容	この区間の用地買収及び道路改良工事を行う。用地買収は、接続市道(市道栄212号線)の迂回、現況市道の補完、掘削影響範囲まで含めた約6,850㎡。なお、用地買収は平成17年度末現在面積ベースで54.6%、金額ベースで83.2%が土地開発公社にて買収済みとなっており、再取得(買戻し)は全体の14.9%となっている。道路改良工事は、240mの区間で標高33.99mの丘を道路面の計画高16.3(大脇線)から26.3(三ツ池北交差点)にて通さなくてはならないため、トンネル形状と大きな法面による道路構造、更には上記の接続市道及び現況市道の整備を含んでいる。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	工事の金額をより安価にするための新工法について検討したことを手始めに事業全体を見直した。	市財政の逼迫で、このような大型プロジェクトは時間をかけて行わざるをえないが、毎年少しずつでも進めて行きたい。	平成16年度から毎年地元大脇区長より早期開通を要望され、また三ツ池北交差点から大脇市街地を抜ける道路が狭隘なため拡幅等の措置を求められている。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	都市計画道路整備率(%)		83.0(%)	84.0(%)	目標設定理由:都市計画道路将来整備計画及び南部・北部地域の土地利用計画に基づき目標値を設定 指標の定義:名古屋都市計画決定された市内都市計画道路(市施工)の整備率を表す指標 算出式:名古屋都市計画決定された都市計画道路全延長(市施工)と整備済み都市計画道路延長との比率 現状値算出の資料:都市計画道路現況表

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0.27									
	人件費 c(千円)	567,322									
	合計コスト d(b+c)(千円)	7,372									
	単位コスト d/a(千円)	574,694									
		1%当たり2,128,496	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績と成果指標(過去行ってきた整備の累計)を同類の数値とするため評価初年度のH18は、この事務事業の全体事業費を算出(2,160,602千円)後、年度成果の累計=直接事業費(H18は567,322千円)をし、その成果率にこの事業の整備延長(240m)を乗じて換算延長(H18は63.4m)を算出、整備済延長(19,077.0m)に加えてその年度の整備延長とし、都市計画道路計画延長(市施工分)23,240mで除してその年度の都市計画道路整備率(H18は82.36%)とする。よって活動実績は増加した整備率(評価初年度のH18は82.09%からの増加分=0.27%)。なお、人件費は、この事業に携わる各職員がどれだけ重心を置いていたかという割合の合計(H18は1.1)により算出。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	82.36 (%)									
	後期目標値に対する達成度 (%)	98.0 (%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		平成18年度	新工法・新技術についての検討。長期化する用地買収の場合、買収単価の時点修正は毎年行なうべきか検討。	市財政の逼迫により予算確保が難しくなっており、効率のよい財政運営のため、補助事業の研究を行なう。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			